帝国主義間の対立を激化させる自国第一主義

社会主義協会事務局次長 津野 公男

世界を混乱に陥れるアメリカ・ファースト

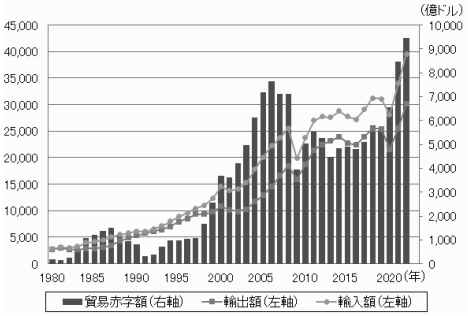


図　財・サービス貿易収支推移
米商務省データーを基に

トランプ大統領のＭＡＧＡ（Make America Great Again）、アメリカ・ファースト政策が世界を混乱に陥れています。

トランプ大統領の進める経済政策は、自国の製造業の再生を果たし、雇用を守り拡大したとの成果を誇示するところにあります。国際的な競争力を失った自動車や鉄鋼などの製造業の多い地域、いわゆるラストベルト（錆びた地域）、これら産業の労働組合の支持を集めることで大統領選挙での勝利を導いた「戦略的」に重要な地域です。またこれら地域に限らず、他国に高関税の脅しをかけて、アメリカへの投資を呼び込み、雇用拡大を図ろうとしています。これまでの多国籍化を軸にしたグローバリズム化とは真逆な「保護主義」政策のようにも見えます。このような政策が、ひたすら利潤拡大化を本性とする資本の論理の貫徹する資本主義経済において成功するのか、それともグローバリズムに代わる新たな経済秩序に行き着くのかは今のところ予測できません。

しかし、トリプル・レッド（大統領、上院、下院で共和党が多数を制している現象）の事態にはあるとはいえ、上院、下院ともに僅差であり、トランプは中間選挙（上院の三分の一、下院全員改選）では何としても勝たねばならないと躍起になっています。

石河氏の論文にもあるように、資本主義の高度成長

が終焉し、蓄積の危機に陥った支配層（資本家とそれと結んで利益を得る政治的支配層）が採用した政策が、グローバリズムと新自由主義であり、それを主導したのがアメリカでした。野放図なグローバリズムがラストベルトに見られるような空洞化を生み出したのです。

また、もともとかつて社会主義体制が確立していた時期に、ソ連の力を削ぐために進めた「中国優遇政策」（いわゆるキッシンジャー外交）をとりました。社会主義体制が崩壊した後、世界のグローバル化の進展が進む時代になると、低賃金労働を目当ての中国への資本輸出が拡大し、安価な中国製品やアップルなど中国に進出した米企業の製品に対してアメリカ市場の開放が進められました。急速に発展した中国がいま経済的にも軍事的にも強国に成長し、まさしくブーメランのごとくアメリカの覇権に対する挑戦者として襲いかかってきているという歴史の皮肉、実はひたすら利潤の極大化を目指す資本の論理の引き起こす矛盾の姿にほかなりません。

アメリカの膨大な購買力（市場）をてこに、他国に対する高関税の脅しをかけていまのところ世界をひれ伏させてはいますが、世界のアメリカ離れは着実にすすむことになります。

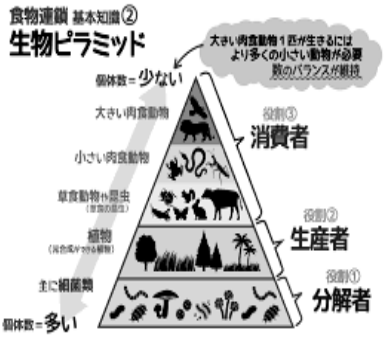
新自由主義政策強化を鮮明にしたトランプ政権

新自由主義政策は、一つの側面は、蓄積の危機に陥った資本が、高搾取を実現するために賃金切り下げ、解雇や非正規化推進（日本では国鉄の民営化と大量解雇に象徴される）、労使慣行の改廃でした。もう一つの側面は直接的な搾取だけでなく、高額所得者や企業の懐を豊かにするための、所得税率、法人税率の大幅な引き下げ、社会的再配分機能の破壊でした。日本では、これに合わせて「直間比率の見直し」などの詭弁で消費税が導入され、所得税、法人税の減少分を補うことになったことは周知のとおりです。このとき、社会保障、医療費などの削減が声高に叫ばれ、減税、減税のコーラスが日本を覆ったことを忘れることはできません。

参議院選挙に見られるように、当面の物価対策として、消費税率を引き下げるとか、食品税をゼロにするとかの政策提示を否定しませんが、消費税関連の税率をどういじっても格差拡大を食い止めることはできません。トマ・ピケティーが論証しているように、世界中でかつてなく格差拡大が進んでいます。再配分機能の低下こそ格差拡大と社会的亀裂の拡大の元凶です。にもかかわらず、人々の不満の矛先は富裕層・高額所得者に向かわず、

不満を煽り立てるだけのポピュリズムに組織されはじめています。トランプの再選はその最たるものですが、欧州でも、そして日本でもその傾向が拡大しています。グローバリズム政策に関しては、保護主義ともとられるような転換を見せているトランプ政権は、富裕層・高額所得者優遇の大幅減税政策をとることになり、新自由政策によってさらに格差を拡大するという救いのない事態を生み出しています。

弱肉強食のジャングルの掟



政治的な側面では、トランプ大統領は徹底的な「力による平和」主義者です。

プーチンやネタニヤフ、あるいは習近平とも波長が合うといわれるのはまさにその点にあるといえます。

ウクライナ停戦のパフォーマンスにしても、ロシアが武力による威嚇・行使を禁じた「国連憲章」を踏みにじっているとの批判をしたことは一度もありません。

また、イスラエルがガザ地区で行っているジェノサイト攻撃はとどまるところを知りません。さらにイランの後押しを受けているヒズボラやフーシ派にまで攻撃の拡大、直近の動きでは、イスラエルと結びつきの深い少数民族であるドルーズ派（シリア暫定政権の下に結集するのを拒否）支援と称してシリア爆撃など、イスラエルの蛮行は拡大しています。

トランプ政権は、イスラエルとハマスの停戦を仲介するふりをする一方で、アメリカそのものがこの機を利用して、核開発をしていると称して、イランの核開発施設への空爆を行っています。これら軍事大国の勝手なふるまいを世界は有効に阻止できていません。イアン・ブレーマー（ユーラシアグループ社長）のいうような、最も強力な国々が単独行動をとる一方、弱い国々はより大きな脆弱性に直面する＝「ジャングルの掟」に支配される世界になりつつあります。

２０２５年４月のストックホルム国際平和研究所の発表では、２０２４年の世界の軍事費は冷戦後最大の伸び、９・４％を記録しています。ちなみに、世界の軍事大国はアメリカ（世界の軍事費の36・７％）、中国（同

ＮＡＴＯ 防衛費ＧＤＰ５%で合意
日本にも５%を要求している

11・5%）、ロシア（同5・5%）であり、これら3国で世界の軍事費の過半（53・7%）を占めています。トランプの返り咲きに伴い、ヨーロッパや日本に対する軍拡要請が強まり、軍事大国だけではなく多くの国でさらに軍拡は進んでいます。

覇権なき世界の出現と世界の民衆の連帯

このような一連のトランプ大統領の動きは、アメリカ帝国主義の世界的覇権の強さを表すかのように見えますが、長期的な見方をすればアメリカの凋落を一層促進することになります。いわゆる先進国に対して、インドやトルコ、サウジアラビア、インドネシアやブラジルなどのこれから経済的に急速に成長してくる諸国、グローバルサウス（ロシアの経済的な発展は期待できないし、中国もかつてのような高成長は望めません）の経済力、そして嫌なことですが軍事力も発展するとみられています。個々のどの国を帝国主義国と呼ぶのかどうかは別として、世界市場をめぐって激しい競争を展開し、地域大国しての発言力・軍事力を誇示する諸国の拡大は、「覇権国なき世界」（イアン・ブレマー）の出現です。したがって、覇権国なき世界の下で、国連に依拠し大国の横暴を許さない世界を実現できる可能性もありますが、事態はいまのところ軍事力増強合戦に向かっています。また、核抑止論も強まりつつあります。

唯一の被爆体験国である日本の国民には、核兵器の廃絶に向けた世界の運動を広げてゆく責務があります。また、戦争放棄をうたった憲法を持つ日本の国民には、まず自国の軍事力増強に反対し、世界の軍縮運動を提起する責務があります。

国民とわざわざ強調したのは、国家はともすれば、支配の維持を目論む支配層によって牛耳られているからです。国家を超える、世界の平和運動（もちろん地球温暖化やあらゆる種類の差別に対する闘いも…）を発展させ、民衆連帯を強めるしかありません。振り返ってみても、労働運動も社会主義運動も国家を超えた民衆の国際的連帯の下でこそ発展してきたのです。

（つの　きみお）